

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03 - 3987 - 0018 (代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営サポート本部長 菱岡 俊晴

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03 - 3987 - 0018 (代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営サポート本部長 菱岡 俊晴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	23,044,772	24,511,688	46,774,894
経常利益	(千円)	105,003	36,077	342,297
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	15,381	38,184	80,656
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,917	43,377	46,215
純資産額	(千円)	3,821,846	3,901,772	3,904,943
総資産額	(千円)	14,561,370	15,330,991	13,856,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.97	9.84	20.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.2	25.5	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	781,558	528,807	523,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,348	304,142	172,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,843	106,910	81,825
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,187,437	3,083,134	2,751,558

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.72	15.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の大幅な落ち込みや原子力発電所事故による電力使用制限の長期化等に加えて、さらに急激な円高株安等、企業を取り巻く経営環境や雇用状況、それに伴う個人消費につきましては依然と厳しい状況で推移しました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、全般的に消費者の節約志向、低価格志向は続き、一層厳しさを増しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は245億11百万円と前年同四半期と比べ14億66百万円（6.4%）の増収、営業損失は31百万円と前年同四半期に比べ68百万円の減益、経常利益は36百万円と前年同四半期に比べ68百万円（65.6%）の減益、四半期純利益38百万円と前年同四半期に比べ53百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食材卸売事業

当セグメントにおきましては、引き続き首都圏エリアでの積極的な営業強化を進め、またトータルコストの削減に繋がる物流効率に努めてまいりました。また生鮮野菜の販売では、業務改善の取り組みによる収益の向上に努めてまいりました。このような結果、売上高は230億59百万円と前年同四半期と比べ13億67百万円（6.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は2億85百万円と前年同四半期と比べ9百万円（3.5%）の増益となりました。

食材製造事業

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。このような結果、売上高は14億60百万円と前年同四半期と比べ99百万円（7.3%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は43百万円と前年同四半期と比べ35百万円（44.8%）の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は76百万円と前年同四半期と比べ5百万円（7.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は60百万円と前年同四半期と比べ7百万円（13.5%）の増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し、153億30百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が7億96百万円、現金及び預金が3億46百万円、投資その他の資産のその他が2億29百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ14億78百万円増加し、114億29百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が13億97百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、39億1百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が5百万円増加し、利益剰余金が8百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前会計年度末の28.2%から25.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期と比較して1億4百万円減少し、30億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億52百万円減少し、5億28百万円の収入となりました。これは仕入債務の増加額が13億97百万円、売上債権の増加額が7億95百万円、たな卸資産の増加額が1億2百万円であったことが主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して2億34百万円減少し、3億4百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が2億61百万円であったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億13百万円増加し、1億6百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が4億40百万円、長期借入金の返済による支出が2億60百万円であったことが主たる要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であ ります。
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		3,882,500		302,250		291,900

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	838	21.60
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	292	7.54
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	217	5.61
久世純子	東京都豊島区	185	4.77
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	116	2.99
計		2,303	59.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,500	38,785	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,785	

(注) 単元未満株式には自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	3,400		3,400	0.08
計		3,400		3,400	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営サポート本部長)	専務取締役	菱岡 俊晴	平成23年7月1日
取締役 (中国担当)	常務取締役 (中国担当)	澤山 昭二	平成23年7月1日
取締役	常務取締役	久世 真也	平成23年7月1日
取締役 (人事総務部長)	取締役 (経営サポート本部長 兼人事総務部長)	加藤 広忠	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,516	3,472,189
受取手形及び売掛金	5,188,080	5,984,105
商品及び製品	1,489,992	1,592,531
原材料及び貯蔵品	158,610	158,890
その他	633,749	709,492
貸倒引当金	38,428	44,814
流動資産合計	10,557,521	11,872,395
固定資産		
有形固定資産	1,849,642	1,807,270
無形固定資産	132,831	104,944
投資その他の資産		
その他	1,379,700	1,608,980
貸倒引当金	63,607	62,600
投資その他の資産合計	1,316,092	1,546,380
固定資産合計	3,298,566	3,458,596
資産合計	13,856,087	15,330,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,900,614	8,297,782
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	421,321	458,322
未払法人税等	136,171	37,764
賞与引当金	152,915	150,250
その他	759,242	844,871
流動負債合計	8,410,264	9,828,991
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	810,847	952,850
退職給付引当金	286,570	139,665
役員退職慰労引当金	184,609	169,276
その他	138,853	238,436
固定負債合計	1,540,880	1,600,227
負債合計	9,951,144	11,429,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,316,214	3,307,851
自己株式	1,722	1,722
株主資本合計	3,908,641	3,900,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,698	1,494
その他の包括利益累計額合計	3,698	1,494
純資産合計	3,904,943	3,901,772
負債純資産合計	13,856,087	15,330,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,044,772	24,511,688
売上原価	19,128,372	20,532,336
売上総利益	3,916,399	3,979,351
販売費及び一般管理費		
給料	750,866	846,301
賞与引当金繰入額	135,090	134,850
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	7,150
運賃	1,877,198	1,879,641
貸倒引当金繰入額	12,086	10,700
その他	1,096,244	1,132,235
販売費及び一般管理費合計	3,879,486	4,010,879
営業利益又は営業損失()	36,912	31,528
営業外収益		
物流業務受託収入	79,212	22,675
協賛金収入	68,449	68,560
その他	56,839	64,452
営業外収益合計	204,501	155,687
営業外費用		
物流業務受託収入原価	80,842	32,867
催事等振替原価	35,124	31,378
その他	20,443	23,836
営業外費用合計	136,410	88,082
経常利益	105,003	36,077
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,875	-
退職給付制度改定益	-	61,018
特別利益合計	1,875	61,018
特別損失		
固定資産除却損	193	6,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
特別損失合計	39,186	6,500
税金等調整前四半期純利益	67,693	90,595
法人税、住民税及び事業税	103,829	35,859
法人税等調整額	20,755	16,551
法人税等合計	83,074	52,411
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	15,381	38,184
四半期純利益又は四半期純損失()	15,381	38,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,381	38,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,535	5,192
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	21,535	5,192
四半期包括利益	36,917	43,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,917	43,377
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,693	90,595
減価償却費	96,468	90,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,992	-
固定資産除却損	193	6,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,118	5,379
賞与引当金の増減額(は減少)	17,666	2,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,001	85,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,000	15,333
退職給付制度改定益	-	61,018
受取利息及び受取配当金	5,379	8,305
支払利息	11,326	9,168
売上債権の増減額(は増加)	77,745	795,047
たな卸資産の増減額(は増加)	30,722	102,819
その他の資産の増減額(は増加)	50,241	59,305
仕入債務の増減額(は減少)	836,811	1,397,168
その他の負債の増減額(は減少)	17,543	188,261
小計	907,394	656,840
利息及び配当金の受取額	1,713	4,935
利息の支払額	12,087	9,532
法人税等の支払額	115,461	133,188
法人税等の還付額	-	9,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,558	528,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,277	15,097
有形固定資産の取得による支出	39,755	21,894
資産除去債務の履行による支出	-	1,933
無形固定資産の取得による支出	730	800
投資有価証券の取得による支出	4,776	261,644
貸付けによる支出	1,100	7,944
貸付金の回収による収入	1,332	1,387
その他投資等の取得等による支出	14,813	18,076
その他投資等の解約等による収入	5,772	21,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,348	304,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	440,000
長期借入金の返済による支出	238,000	260,996
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	2,585	5,704
配当金の支払額	46,257	46,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,843	106,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,366	331,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,464,275	2,751,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,795	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,187,437	3,083,134

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行により、当第2四半期連結累計期間の特別利益として61,018千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,555,806千円	3,472,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	368,369千円	389,055千円
現金及び現金同等物	3,187,437千円	3,083,134千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,548	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,682,146	1,361,599	1,026	23,044,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,937		70,197	80,134
計	21,692,083	1,361,599	71,224	23,124,907
セグメント利益	276,211	79,107	53,495	408,814

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	408,814
セグメント間取引消去	6,331
全社費用(注)	378,232
四半期連結損益計算書の営業利益	36,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,045,219	1,460,607	5,860	24,511,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,258		70,557	84,815
計	23,059,478	1,460,607	76,418	24,596,504
セグメント利益	285,808	43,667	60,731	390,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	390,206
セグメント間取引消去	5,935
全社費用（注）	427,669
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	31,528

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）	3円97銭	9円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失額（ ）（千円）	15,381	38,184
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（千円）	15,381	38,184
普通株式の期中平均株式数（株）	3,879,101	3,879,022

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 久世
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。